

1. 管理運営

(1) 管理運営体制

センターの研究部は、1990年に全国共同利用施設として改組された際、地域文化部門、社会体制部門、生産環境部門、国際関係部門の4部門から構成された。1993年に民族環境部門の設置が認められ、5部門の体制となった。2002年4月にこのようなディシプリン別の部門編成から地域別の5部門編成への抜本的な改組を行った。現在は、ロシア部門、シベリア・極東部門、中央ユーラシア部門、東欧部門、地域比較部門の体制である。

下の表のなかの「その他研究員」は、主として非常勤研究員及び学術研究員である。技術職員と事務職員を合わせると、事務員の数が多くみえるが、その大半は非常勤職員であり、正規職員は3名である。

a. 教員・事務系組織編成

	2014 (平成26) 年度			2015 (平成27) 年度			2016 (平成28) 年度			2017 (平成29) 年度			2018 (平成30) 年度		
	在籍数	(女性数)	(外国人数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)	在籍数	(女性数)	(外国人数)
教授	8	0	1	8	0	1	7	0	1	8	0	1	7	0	1
准教授	4	0	0	4	0	0	4	0	0	2	0	0	2	0	0
講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助教	4	1	0	2	0	0	6	4	0	7	4	1	7	5	0
助手	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
その他研究員	4	0	0	5	1	0	4	3	1	3	3	0	3	2	1
外国人研究員	6	2	6	7	0	7	9	1	9	8	0	8	3	1	3
客員研究員	6	1	0	7	2	1	7	3	1	6	0	1	8	1	2
技術職員	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
事務職員	10	7	0	9	6	0	8	6	0	9	7	0	9	6	0
合計	45	14	7	45	12	9	48	20	12	46	17	11	42	18	7

1. 管理運営

この期間における教員の異動・出入りは、下の表の通りである。表中の特任助教は、北極域研究及び北東アジア地域研究の実施に関連して採用された助教である。

2014(平成26)年3月31日	望月哲男教授	定年退職
	松里公孝教授	退職
	藤森信吉特任助教	退職
	木山克彦特任助教	退職
2014(平成26)年4月1日	望月哲男特任教授	採用(再雇用)
	地田徹朗助教	採用(全学運用教員)
	森下嘉之助教	採用
2014(平成26)年9月1日	ウルフ デビッド教授	研究休職から復職
2014(平成26)年10月1日	仙石学教授	採用
2015(平成27)年3月31日	後藤正憲助教	退職
	森下嘉之助教	退職
2016(平成28)年3月31日	望月哲男特任教授	退職
	家田修教授	定年退職
2016(平成28)年4月1日	家田修特任教授	採用(再雇用)
	菊田悠助教	採用
	油本真理助教	採用
	加藤美保子特任助教	採用
2016(平成28)年9月1日	高橋美野梨助教	採用
2017(平成29)年3月31日	地田徹朗助教	退職
2017(平成29)年4月1日	ブル ジョナサン エドワード助教	配置換(全学運用教員・法学研究 科助教より)
	後藤正憲特任助教	採用
2017(平成29)年8月31日	家田修特任教授	退職
2018(平成29)年10月1日	野町素己教授	昇任
	長縄宣博教授	昇任
2018(平成30)年3月31日	山村理人教授	定年退職
	越野剛准教授	退職
2018(平成30)年4月1日	安達大輔准教授	採用
2018(平成30)年9月1日	ブル ジョナサン エドワード助教	配置換(大学院メディア・コミュニ ケーション研究院講師へ)
2018(平成30)年10月1日	斎藤慶子助教	採用(全学運用教員)
2019(平成31)年3月31日	高橋沙奈美助教	退職
	菊田悠助教	退職
	油本真理助教	退職
	斎藤慶子助教	退職
2019(平成31)年4月1日	諫早庸一助教	採用

副センター長について

平成22年4月1日から下記申し合わせにより、副センター長を置くことができるようになった。

副センター長に関する申し合わせ

(平成22年3月15日協議員会決定)

- 1 スラブ・ユーラシア研究センター(以下「センター」という。)に、センター長の職務を助けるため、必要に応じ副センター長1名を置くことができる。
- 2 副センター長は、センター長が指名し、協議員会に報告する。
- 3 副センター長の任期は、2年とする。ただし、その任期の末日は、センター長の任期の末日以前とする。
- 4 副センター長に関し必要な事項は、センター長が定める。

附 則

この申し合わせは、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この申し合わせは、平成26年4月1日から施行する。

スラブ・ユーラシア研究センター長一覧

氏名	在任期間
宇山智彦※	2012. 5. 1 ~ 2014. 4. 30
家田修	2014. 5. 1 ~ 2015. 1. 31
田畑伸一郎	2015. 2. 1 ~ 2017. 1. 31
仙石学	2017. 2. 1 ~

※2012. 5. 1～2014. 3. 31はスラブ研究センター長。

副センター長一覧

氏名	在任期間
望月哲男	2012. 5. 1 ~ 2014. 4. 30
田畑伸一郎	2014. 5. 1 ~ 2015. 1. 31
岩下明裕	2015. 2. 1 ~ 2016. 9. 30
仙石学	2016.10. 1 ~ 2017. 1. 31
田畑伸一郎	2017. 2. 1 ~

c. 教員のプロフィール

【研究部】

ロシア部門

田畑伸一郎 <small>(たばた しんいちろう)</small>	ロシア経済、比較経済体制論、ロシア極東・極北経済
略 歴	1957 年生まれ。1981 年東京大学教養学部教養学科卒、1983 年一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、1986 年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。1986 年北海道大学スラブ研究センター助教授、1997 年同教授。

安達大輔 <small>(あだち だいすけ)</small>	文学、表象・身体・メディア、18 世紀から現代にいたるロシアの言語文化
略 歴	1975 年生まれ。2000 年東京大学文学部言語文化学科（スラヴ語スラヴ文学専修課程）卒業、2002 年東京大学大学院人文社会系研究科欧米系文化研究専攻（スラヴ語スラヴ文学専門分野）修士課程修了、2013 年同博士課程単位取得退学、同年博士（文学）。2004-2006 年日本学術振興会特別研究員 DC2、2009-2011 年同特別研究員 PD（センター）、2013-2018 年首都大学東京都市教養学部ほか非常勤講師、2014-2018 年東京大学大学院人文社会系研究科研究員。2018 年北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター准教授。

シベリア・極東部門

岩下明裕 <small>(いわした あきひろ)</small>	ロシア外交、東北アジア地域研究、境界研究
略 歴	1962 年生まれ。1987 年九州大学法学部卒、1989 年北九州大学大学院法学研究科修士課程修了、1992 年九州大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学、1995 年博士（法学）。1992 年九州大学法学部助手、1994 年山口県立大学国際文化学部助教授。2001 年北海道大学スラブ研究センター助教授、2003 年同教授。2007-2008 年ブルッキングス研究所北東アジア研究センター客員研究員。第6回大佛次郎論壇賞（2006 年）、第4回日本学術振興会賞（2007 年）、第24 回地方出版文化功労賞（2011 年）及び IBRU（ダラム大学）第2 回 Milefsky Award 賞（2019 年）受賞。

1. 管理運営

ウルフ ディビッド	近・現代ロシア史、シベリア極東史、 冷戦史、北東アジア地域研究、国際政治
略 歴	1960年生まれ。1981年ハーバード大学卒（歴史・文学部）、1991年カリフォルニア大学バークレー校大学院博士号（歴史学）取得、1991年プリンストン大学社会学部助教授、1997年ウッドロー・ウィルソンセンター冷戦史プロジェクト上級研究員。2006年北海道大学スラブ研究センター教授。2008-2009年ハーバード大学デビス・センター客員研究員。

中央ユーラシア部門

宇山智彦 (うやま ともひこ)	中央アジア近代史・現代政治、比較帝国史
略 歴	1967年生まれ。1991年東京大学教養学部教養学科卒、1993年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、1996年同博士課程中退。1994-1995年在カザフスタン日本大使館専門調査員、1995-1996年カザフスタン科学アカデミー東洋学研究所客員研究員。1996年北海道大学スラブ研究センター助教授、2006年同教授。第25回大同生命地域研究奨励賞（2010年）受賞。

長縄宣博 (ながなわ のりひろ)	中央ユーラシア近代史、ロシア帝国のムスリム政策
略 歴	1977年生まれ。1999年東京大学文学部歴史文化学科卒、2001年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了、2006年東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学、2007年博士（学術）。2007年北海道大学スラブ研究センター准教授、2017年スラブ・ユーラシア研究センター教授。第8回三島海雲学術賞（2019年）受賞。

東欧部門

仙石学 (せんごく まなぶ)	比較政治経済、中東欧の福祉政治
略 歴	1964年生まれ。1987年東京大学教養学部教養学科卒、1989年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、1994年同博士課程単位取得退学。 1995-1996年北海道大学スラブ研究センター非常勤研究員、1996年西南学院大学法学部専任講師、1997年同助教授、2003年同教授。2014年北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授。2002-2003年バーミンガム大学ロシア・東欧研究センター(現ロシア・ヨーロッパ・ユーラシア研究センター)客員研究員。

地域比較部門

野町素己 <small>(のまち もとぎ)</small>	言語学、スラヴ語学
略 歴	<p>1976 年生まれ。2000 年東京大学文学部言語文化学科卒、2002 年東京大学大学院人文社会系研究科欧米系文化研究専攻修士課程修了、2008 年同博士課程単位取得退学、2011 年博士（文学）。2008 年北海道大学スラブ研究センター准教授、2017 年スラブ・ユーラシア研究センター教授。2012 年からシカゴ大学東欧・ロシア/ユーラシアセンター客員研究員。第 13 回日本学術振興会賞及び日本学士院学術奨励賞（2016 年）受賞。</p>

助教

諫早庸一 <small>(いさはや よういち)</small>	中央ユーラシア前近代史、モンゴル帝国史、科学史
略 歴	<p>1982 年生まれ。2005 年神戸大学文学部人文学科東洋史専修卒、2007 年神戸大学人文学研究科文化動態専攻東洋史分野修士課程修了、2011 年東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学、2015 年博士（学術）。2008-2009 年東京大学国際哲学センター特別研究員、2009-2011 年日本学術振興会特別研究員（DC2）、2011-2014 年日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所）、2015-2017 年ヘブライ大学 ERC プロジェクト「モンゴル時代における移動・帝国・文化接触」ポスドク研究員、2018-2019 年日本学術振興会特別研究員 RPD（立教大学）。2019 年北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター助教。</p>

高橋美野梨 <small>(たかはしみのり)</small>	国際政治学、グリーンランド・北極研究
略 歴	<p>1982 年生まれ。2005 年立命館大学国際関係学部卒業、2007 年筑波大学大学院修士課程地域研究研究科修了、2012 年同大学院一貫制博士課程人文社会科学研究科修了。同年博士（国際政治経済学）。2007-2008 年デンマーク政府給費奨学生（グリーンランド大学大学院）、2010-2012 年日本学術振興会特別研究員 DC2、2012-2015 年日本学術振興会特別研究員 PD（センター）、2015 年北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター学術研究員、2016 年同大北極域研究センター博士研究員、2016 年北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター助教。第 1 回日本島嶼学会研究奨励賞及び第 4 回地域研究コンソーシアム登竜賞受賞（いずれも 2014 年）。</p>

1. 管理運営

特任助教

<p>加藤美保子 (かとう みほこ)</p>	<p>国際関係論、ロシア外交、東アジア地域主義</p>
<p>略 歴</p>	<p>1978 年生まれ。2001 年東京外国語大学外国語学部ロシア・東欧課程ロシア語専攻卒業、2011 年北海道大学大学院文学研究科博士課程歴史地域文化学専攻スラブ社会文化論専修単位取得退学、同年博士（学術）。2007-2009 年日本学術振興会特別研究員 DC2。2009-2010 年北海道大学スラブ研究センター新学術領域研究学術研究員・博士研究員、2011-2012 年オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ、シニア・アソシエイト・フェロー（スラブ研究センター第 4 期 ITP フェロー）、2014-2016 年日本学術振興会特別研究員 PD（慶應義塾大学）、2016 年人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター研究員（北東アジア地域研究事業）及び北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター特任助教。</p>

<p>後藤正憲 (ごとう まさのり)</p>	<p>文化人類学、宗教及び科学的認知と実践</p>
<p>略 歴</p>	<p>1969 年生まれ。1993 年大阪大学人間科学部卒、1995 年大阪大学大学院人間科学研究科修士課程修了、2003 年同博士課程修了、同年博士（人間科学）。2003 年北海道大学スラブ研究センターCOE 研究員、2004-2005 年日露青年交流センター若手研究者等フェローシップ、2009 年北海道大学スラブ研究センター博士研究員、2011-2015 年同助教、2017 年スラブ・ユーラシア研究センター特任助教。</p>

d. 教員人事について

教育組織—採用・昇任の選考基準と選考方法

教員の選考基準

教授:研究歴12年以上の者を一応の目途としている。当該専門領域において独自性のある優れた業績を発表している者。国内外の研究者との共同研究を組織し、センターの運営を指導する能力と資質を有する者。

准教授:研究歴5年以上の者を一応の目途としている。当該専門領域において独創的な基礎研究を行っている者。国内外の研究者との共同研究を行い、センターの運営に従事する能力と資質を有する者。

講師:当該専門領域において十分な学歴を有し、萌芽的研究を行っている者。国内外の研究者との共同研究を行い、センターの運営に従事する能力と資質を有する者。

助教:当該専門領域において十分な学歴を有し、萌芽的研究を行っている者。センターの研究活動・運営を援助し、全国のスラブ研究者に対する共同利用サービスを行う能力と資質を有する者。

教員の選考方法

(公募)

北海道大学ホームページ、スラブ・ユーラシア研究センターホームページ、独立行政法人科学技術振興機構研究者人材データベース(JREC-IN)等への掲載を行う。

(選考委員会の設置)

1. 協議員会にセンター所属の教授、准教授、講師又は助教の選考のため、その都度選考委員会を設置する。
2. 選考委員会は、センター長及び協議員の互選による3名の委員をもって構成する。
3. 前項の委員の選出は、3名連記無記名投票による。その投票において第3位に得票同数の者がある場合は、年長者とする。次点を補欠とする。
4. 選考委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。
5. 選考委員会は、教授、准教授、講師又は助教候補者を選考し、その結果を協議員会に報告しなければならない。

(候補者の決定)

1. 協議員会は、選考委員会から報告のあった候補者について審議し、次回の協議員会において、投票により候補者を決定する。
2. 前項の決定には、協議員会において出席協議員の3分の2以上の賛成がなければならない。

1. 管理運営

e. 客員教授・准教授

スラブ・ユーラシア研究センター客員教授・准教授は、専任研究員と連携しながらセンターをベースとしてスラブ・ユーラシア地域に関する研究を遂行していただくスタッフであり、例年12月～1月頃に公募を行う。

参考:2019年度(平成31年度)応募要領

1. 応募資格	①人文・社会科学の諸分野でスラブ・ユーラシア地域を研究する者。 ②平成31年4月1日現在63歳未満で、日本の国立大学・公私立大学の教授及び准教授、または大学には属さないが、教授・准教授と同等の能力を有すると認められる者。
2. 募集人数	6名程度
3. 勤務条件	①任期は原則として1年(再任も可能)。 ②平成31年度に12～15日程度(休日を除く)、本センターにて滞在研究することが必要。 交通費(国内旅費に限る)一往復分並びに滞在期間中の給与(時給)が支給される。 ※採用人数・勤務条件については、平成31年度の予算が未確定のため、今後修正される場合があります。
4. その他の条件	客員教授・准教授は、スラブ研究センターの研究会等で少なくとも1度は報告を行うものとし、本センターの教育・研究活動への貢献が求められる。また任期中の研究成果に基づく論文等を、雑誌『スラヴ研究』または『Acta Slavica Iaponica』に投稿することが強く期待される(掲載は一般投稿と同じく査読審査により決定する)。
5. 選考方法	選考は、応募者が提案するセンターでの研究プロジェクト(期間1年)の内容を考慮して行われる。特に、センターの所蔵する資料の活用や専任研究員との協力を軸とした研究プロジェクトが歓迎される。

客員教授・准教授一覧

2014年度	岩本 和久	稚内北星学園大学情報メディア学部 教授	近現代ロシア文学におけるスポーツ表象
	佐々木 史郎	人間文化研究機構国立民族学博物館先端人類科学研究部 教授	スラブ・ユーラシア地域の博物館における文化表象
	佐藤 隆広	神戸大学経済経営研究所 教授	中国とロシアとの比較におけるインド中央地方関係と地方分権化
	松里 公孝	東京大学大学院法学政治学研究科 教授	東部・南部ウクライナの地域間政治力学
	田村 容子	福井大学教育地域科学部 准教授	1950年代の中国プロパガンダ芸術におけるソ連の表象

	等々力 政彦	トゥバ民族音楽家	南シベリア9地域における,先住民言語による地名のデータ化
--	--------	----------	------------------------------

2015年度	藤代 節	神戸市看護大学看護学部 教授	シベリアの少数民族の言語生態について-20世紀初頭のトゥルハンスク北部域のドルガン語の形成とその後-
	澤田 和彦	埼玉大学教養学部 教授	「プロニスワフ・ピウスツキ評伝」の執筆
	古川 浩司	中京大学法学部・大学院法学 研究科 教授	北海道・ロシア(サハリン州)の地方間交流の比較分析
	小森 宏美	早稲田大学教育・総合科学学 術院 教授	ソ連・バルト三国関係の表象-歴史教科書の記述を中心に
	木村 護郎ク リストフ	上智大学外国語学部ドイツ 語学科 教授	境界研究における越境コミュニケーションの位置づけと 課題-ドイツ・ポーランド国境の事例から
	日臺 健雄	埼玉学園大学経済経営学部 准教授	スターリン体制下コルホーズ農民の労働と余暇:1930年 代後期スヴェルドロフスク州の事例を中心に
	ブフ アレク サンダー	University of Victoria of Wellington, School of History Philosophy Political Science and International Relations 准 教授	Soviet Public Diplomacy and National Identity: The Internal and the External Orient

2016年度	藤代 節	神戸市看護大学看護学部 教授	シベリアの少数民族の言語生態について-20世紀初頭のト ウルハンスク北部域のドルガン語の形成とその後-
	北見 諭	神戸市外国語大学外国学 部 教授	ロシア宗教哲学ルネサンスの生の思想と世界戦争
	麓 慎一	新潟大学人文社会・教育科 学系 教授	19世紀後半から20世紀における帝政ロシアの領域変容と 日本社会
	ダダバエフ ティムール	筑波大学人文社会系 准 教授	対中央アジア外交政策の日・中比較
	田村 容子	福井大学教育地域科学部 准教授	1950年代の中国とソ連の芸術交流-中国プロパガンダ芸術 に見る社会主義の受容と移植
	日臺 健雄	埼玉学園大学経済経営学 部・大学院経営学研究科 准教授	スターリン体制下コルホーズ市場における取引価格の変 動要因

1. 管理運営

	小椋 彩	ロシア・ポーランド文学研究者	ポーランドの亡命ロシア文学に関する研究
--	------	----------------	---------------------

2017 年度	月村 太郎	同志社大学政策学部 教授	バルカン諸国の政治変動と国際関係
	北見 諭	神戸市外国語大学外国学部ロシア学科 教授	ロシア宗教ルネサンスの生の思想と世界戦争
	大野 成樹	旭川大学経済学部 教授	米国の伝統的・非伝統的金融政策がロシアの金融市場に与える影響に関する研究
	木村 護郎 クリストフ	上智大学外国語学部 教授	境界研究にとっての「言語」ードイツ・ポーランド国境地域の事例をもとに
	ダダバエフ ティムール	筑波大学人文社会系 准教授	対中央アジア外交政策の米・日・中比較
	松澤 祐介	西武文理大学サービス経営学部 准教授	中東欧諸国のユーロ導入をめぐる比較研究

2018 年度	伊藤 庄一	一般財団法人日本エネルギー経済研究所戦略研究ユニット 第2 国際情勢分析グループ・マネージャー, 研究主幹	米国シェール革命とロシア：北東アジア・エネルギー安全保障の新展開
	ゴルノフ セルゲイ		移行するユーラシア国境： 国境を越えた協力の有効なパターンを求めて
	徳永 昌弘	関西大学商学部 教授	「ロシア語圏市場」における外国直接投資に関する研究
	加藤 有子	名古屋外国語大学外国語学部 准教授	ポーランド未来派再考ー同時代のロシア、欧米の文学・芸術動向との関係
	ブフ アレク サンダー	University of Victoria of Wellington, School of History, Philosophy, Political Science & International Relations 准教授	Strategic Alignment in Northeast Asia: A view from Down Under
	森下 嘉之	茨城大学人文社会科学部 准教授	20 世紀後半中東欧における知的制度に関する一考察ー制度としての歴史学と民俗学/フォルクスクンデ/エトノグラフィエー

ダダバエフ ティムール	筑波大学人文社会系 准 教授	日本の対中央アジア外交政策とその援助:その戦略に関する多角的分析
松澤 祐介	西武文理大学サービス経 営学部 准教授	中東欧諸国の Europeanization とネオリベラリズム

f. 協議員会協議員一覧

センターには、組織、教員の人事、予算などの重要事項を審議する協議員会が置かれ、教授会の役割を果たしている。協議員会は、センター専任の教授、准教授全員のほか、北海道大学の専任の教授、准教授数名が加わる構成となっている。下表には、センター外の協議員会の構成員を示した。近年は、文学研究院、法学研究科、経済学研究院、メディア・コミュニケーション研究院、及びアイヌ・先住民研究センターの教員に委嘱している(法学研究科や経済学研究院の教員が公共政策学連携研究部に属しているケースがある)。協議員会の議事はウェブサイトで公開している。

※センター以外の協議委員会の構成メンバー

2014年度	望月恒子(文学研究科)、見矢野マリ(法学研究科)、杉浦秀一(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(経済学研究科)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)
2015年度	望月恒子(文学研究科)、見矢野マリ(法学研究科)、杉浦秀一(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(経済学研究科)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)
2016年度	望月恒子(文学研究科)、見矢野マリ(法学研究科)、杉浦秀一(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(経済学研究科)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)
2017年度	大西郁夫(文学研究科)、見矢野マリ(法学研究科)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(経済学研究院)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)
2018年度	大西郁夫(文学研究科)、馬場香織(公共政策学連携研究部)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(公共政策学連携研究部)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)
2019年度	大西郁夫(文学研究院)、馬場香織(公共政策学連携研究部)、橋本聡(メディア・コミュニケーション研究院)、樋渡雅人(公共政策学連携研究部)、加藤博文(アイヌ・先住民研究センター)

協議員会開催状況 (2014(平成26)年度～)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
6回	7回	12回	7回	9回	4回

1. 管理運営

(2) 財務（基盤的経費の状況）

運営費交付金の算定ルールには、経費削減や効率化等の考え方に基づき、係数によって毎年度一定額を削減するしくみが導入されている。

単位：千円

	運営費交付金等			計
	基盤配分経費	機能強化経費 (全国共同利用・ 共同実施分)	特別経費 (全国共同利用・ 共同実施分)	
2014 (平成26)年度	52,154	—	8,846	61,000
2015 (平成27)年度	48,868	—	7,937	56,805
2016 (平成28)年度	46,425	16,707	—	63,132
2017 (平成29)年度	44,104	16,707	—	60,811
2018 (平成30)年度	43,398	11,607	—	55,005
2019 (平成31)年度	42,704	11,607	—	54,311